

# 国立国会図書館におけるデジタル アーカイブ構築への取組み

平成25年12月4日

国立国会図書館

# I. 資料デジタル化事業

## ●経緯(予算措置等)

○ 平成12年度、明治期刊行図書のデジタル化の予算化(約1億円)を嚆矢とし、毎年1~2億円の規模で、古典籍・明治期・大正期・昭和前期刊行物等を対象にデジタル化(2~4万冊/年)

○ 平成21、22両年度の補正予算にて大規模に予算措置がなされ(前者127億、後者10億)、著作権法改正(後述)と相まって一気にデジタル化が進展

(資料デジタル化経費総額: 153億円(但し平成26年度は要求ベース))

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21 当初	22 当初	23	24	25	26 要求
予算	1.0	1.5	2.2	2.4	1.2	0.4	2.2	0.8	1.3	1.3	1.3	0	0	0.2	0.2

(単位: 億円)

平成12年度補正予算で計上以来  
10年間分の予算の9倍

14億円

平成12 13 14 15 16 17 18 19 20 21当初  
10年分



21・22年度  
補正予算

## ●制度

### ○ 平成21年度著作権法改正（著作権法第31条第2項の新設：平成22年1月施行）

資料の滅失・損傷・汚損を避け、原本の代わりに提供することを目的に、当館所蔵資料のデジタル化（複製）が可能に。

→デジタル化の範囲が拡大（但し、同改正では公衆送信権の手当ではないため、提供面に関しては、著作権処理を実施の上、公開判断（館内提供/インターネット提供）

### ○ 平成24年度著作権法改正(著作権法第31条第3項の新設：平成25年1月施行)

上記第31条第2項によりデジタル化された資料について、絶版等市場に流通していないものに限り、図書館等に対して公衆送信が可能に。

→平成26年1月21日サービス開始予定（図書・雑誌等100万点程度が送信対象となる予定）

## ●関係団体との調整等

### ○ 出版関係者及び図書館関係者からなる「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」設置（平成20年度）

（←文化庁文化審議会「著作権分科会過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会アーカイブワーキングチーム」）

→「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 第一次合意事項」（平成21年3月）

・デジタル化方法、対象範囲、提供面（閲覧・複製）等についての合意事項

→「国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関する合意事項」（平成24年11月）

・図書館等への限定送信に係る、送信先機関、送信対象資料、送信除外手続、送信方法等についての合意事項

## ●デジタル化資料の利用提供状況(平成25年11月末概数)

提供種別	インターネット公開	館内限定提供	合計
図書	34万点	56万点	90万点
古典籍	7万点	2万点	9万点
雑誌	0.5万点	105.5万点	106万点
博士論文	1.5万点	12.5万点	14万点
歴史的音源	0.1万点	4.8万点	5万点
(その他)	3.9万点	0.2万点	4万点
合計	47万点	181万点	228万点

(単位:点)

## ●提供システム

「国立国会図書館デジタル化資料」

⇒デジタル化資料を全て収録

(インターネット公開の資料と館内限定の資料)

[ <http://dl.ndl.go.jp/> ]

「近代デジタルライブラリー」

⇒著作権処理済みの

図書・雑誌をインターネットで公開

[ <http://kindai.ndl.go.jp/> ]



## Ⅱ . デジタルアーカイブの連携

### ● 国立国会図書館サーチ (NDLサーチ)

- 「国立国会図書館デジタル化資料」などの国立国会図書館内のデジタルアーカイブやデータベースだけでなく、他機関が提供するデジタルアーカイブと連携、統合検索が可能なポータルサービス
- 平成25年9月末現在、国立博物館（e-国宝）、国立美術館（所蔵作品総合目録検索システム）、国立公文書館（国立公文書館デジタルアーカイブ）、国立情報学研究所（CiNii、JAIRO）、公共・大学・専門図書館のデータベース等、194のデータベース（64機関）と連携  
格納メタデータ件数約7,300万件

- 外部からNDLサーチ格納のメタデータ等  
を利活用できるよう「外部提供インターフェース (API)」を提供

- ・ OAI-PMH
- ・ Open Search
- ・ SRU/SRW等



<http://iss.ndl.go.jp/>

# Ⅲ.東日本大震災アーカイブ



[<http://kn.ndl.go.jp/>]

## 基本理念

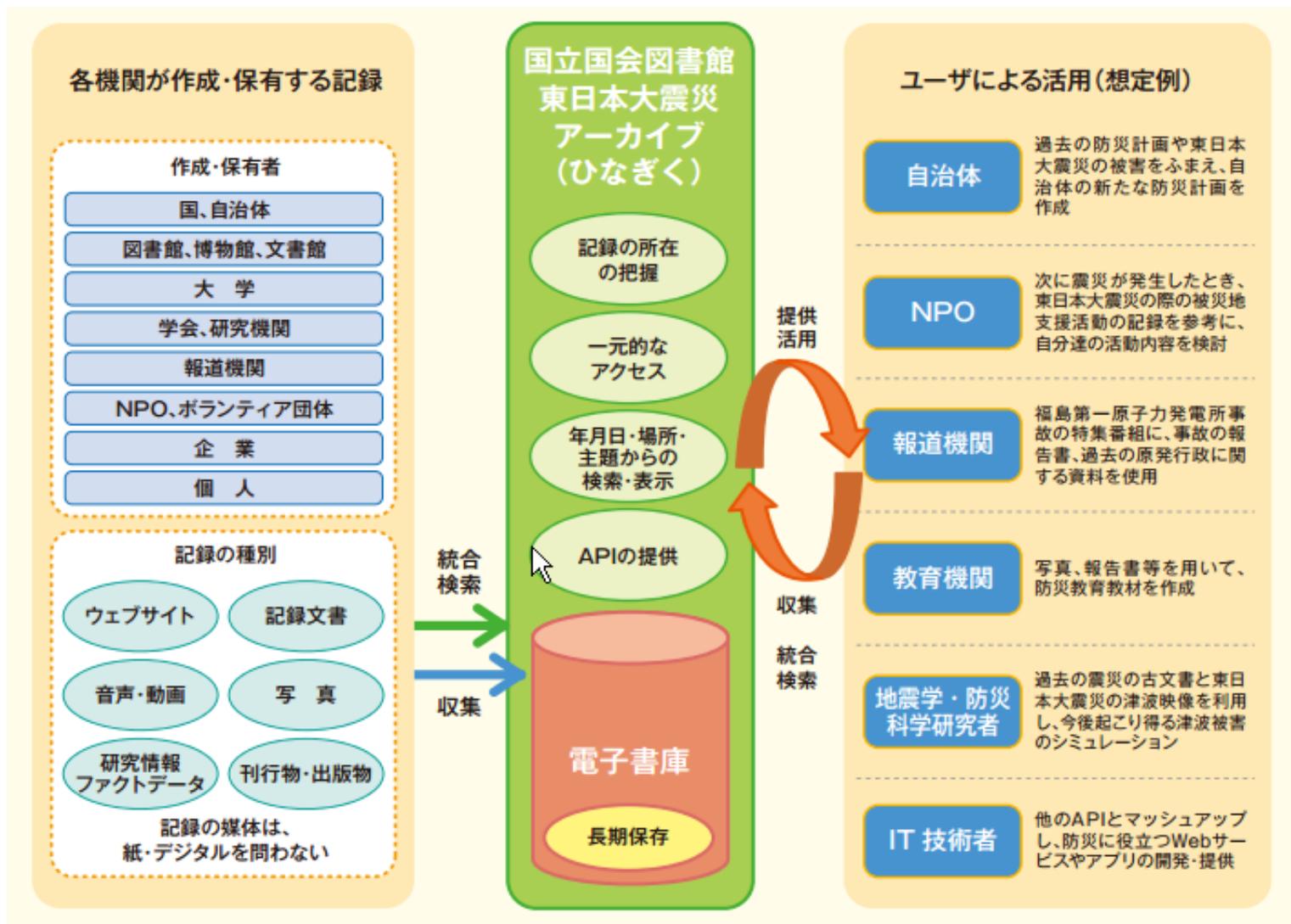
- 東日本大震災の記録等の国全体としての収集・保存・提供
- 関係する官民の機関による分担、連携、協力(分担収集・分散保存)
- 東日本大震災の記録等の国内外への発信、後世への永続的伝達

➤ 被災地の復興事業、今後の防災・減災対策や学術研究、教育等への活用

愛称「ひなぎく」

Hybrid Infrastructure for National Archive of the Great East Japan Earthquake and Innovative Knowledge Utilization の略。  
花言葉「未来」「希望」「あなたと同じ気持ちです」に、復興支援という事業の趣旨を込めています。

# 各機関との連携とユーザによる活用想定



# 主な連携アーカイブ

データベース・サービス名	提供機関等	検索可能件数(件)	概要	本文・コンテンツのネット公開
<b>大学・学術研究機関</b>				
みちのく震録伝(東北大学)	東北大学災害科学国際研究所	約10万	同大学研究者が撮影・収集した画像等(H24年度総務省実証事業)	ネット公開(一部を除く)
2011年東日本大震災デジタルアーカイブ	ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所	約9千	同研究所がインターネットアーカイブと協力して構築しているデジタルアーカイブ	ネット公開
<b>マスコミ</b>				
河北新報 震災アーカイブ	河北新報社	約9万	関連記事見出しと同社記者撮影及び一般からの投稿による写真・動画(H24年度総務省実証事業)	ネット公開 新聞記事本文は有料公開
NHK東日本大震災アーカイブス	日本放送協会	約900	東日本大震災被災者の証言を中心とした震災関連の映像を収録	ネット公開
3.11忘れない～FNN東日本大震災アーカイブ～	フジテレビジョン・FNN	約70	フジテレビ及び系列局による東日本大震災時の地震、火災、津波などの映像を収録	ネット公開
<b>ネット企業</b>				
東日本大震災 写真保存プロジェクト	Yahoo! JAPAN	約4万	一般投稿による写真アーカイブ	ネット公開
Google「未来へのキオク」	グーグル株式会社	約1万8千	一般投稿による写真、動画、ブログ等のアーカイブ	ネット公開

順次連携先を拡大予定

## ● 予算概算要求

# 平成26年度予算概算要求

- 東日本大震災アーカイブの運用に必要な経費  
304,828,000円(電子書庫運用経費、システム運用経費)

## ● 課題

### アーカイブ連携の 拡大に向けて

- ・ 関係機関それぞれの特性を活かした国全体としての記録収集への取り組み

### 利活用の促進に 向けて

- ・ 膨大な記録へのメタデータ付与、タグ付け(画像、ファクトデータも)
- ・ 意味内容の分析と、記録と記録の関連付け
- ・ 公開や二次利用のための著作権、肖像権等の制度面の整備

### 利活用と収集とを つなげる取り組み

- ・ 東日本大震災アーカイブの利活用拡大による新たな記録の発見
- ・ そして、さらなる利活用へ